

スポーツ審議会 スポーツ基本計画部会 関係団体ヒアリング資料

令和7年12月10日

笹川スポーツ財団

Sport for Everyone社会

国民一人ひとりが、それぞれのライフスタイルや好みに合った
スポーツの楽しみ方（する・みる・ささえる など）に幸福を見出す社会

調査・研究 (Think Tank)

科学的な研究

国内外のスポーツに関する情報収集および調査分析を行い、科学的に研究する機関として重要な位置を占める

多様な社会的価値を追求

スポーツの持つ多様な社会的価値を追求するとともに、先進的な知見の普及および情報共有の拠点となる

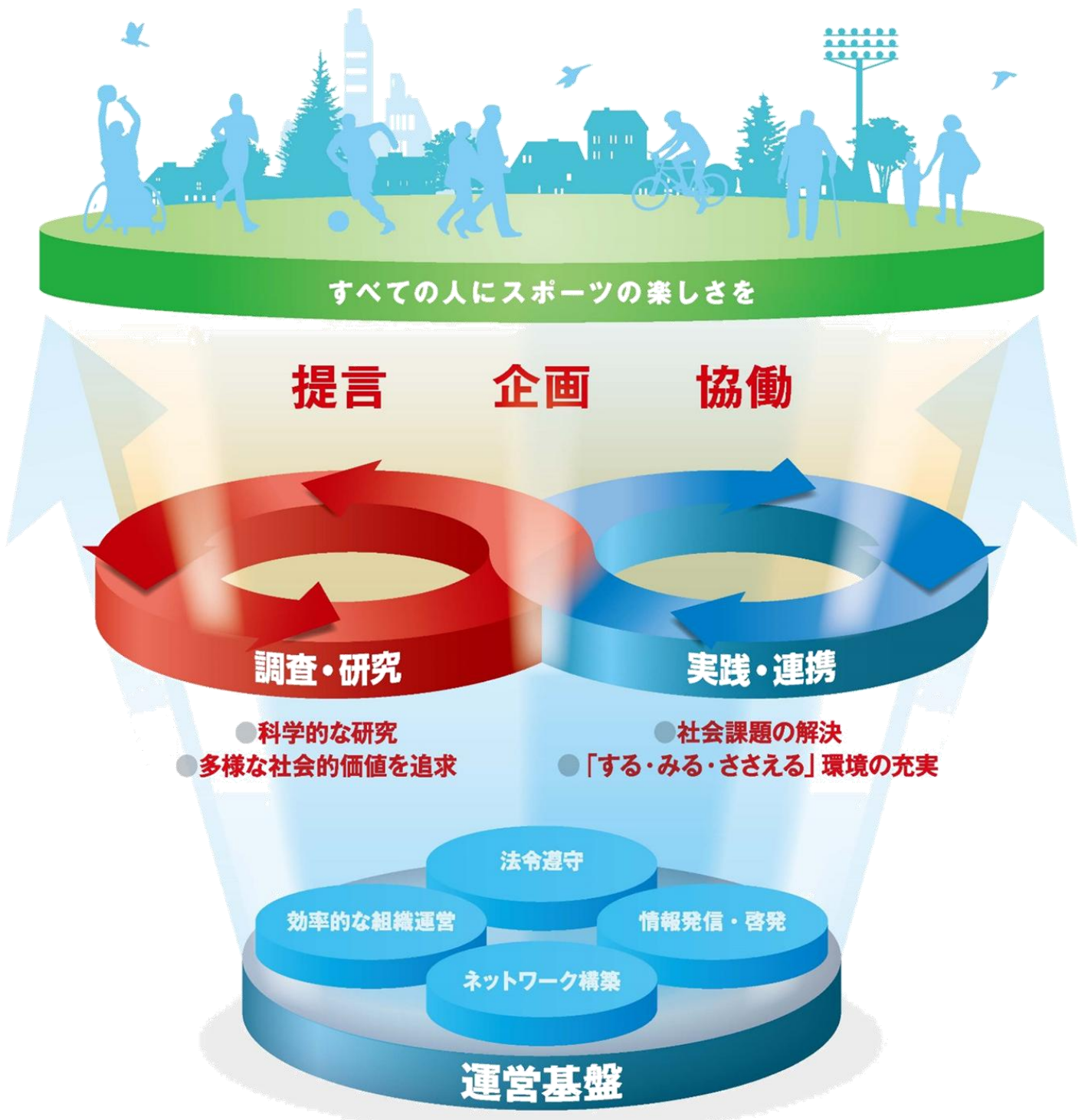
実践・連携 (Do Tank)

社会課題の解決

社会課題の解決にスポーツの価値が活かされるモデルを開発し提供するとともに、協働・実践の中核となる

「する」「みる」「ささえる」環境の充実

スポーツ振興を目的とする諸機関と連携して、スポーツを「する」「みる」「ささえる」環境の充実に図る推進役となる



組織の課題

- 当財団ではさまざまな人文・社会科学系の調査研究を継続
- 個々の研究で得られる知見の限界や制約
- 成果が施策に反映され、社会変革につながるまでには時間を要する

（スポーツに関する科学的研究の推進等）第十六条

国は、医学、歯学、薬学、生理学、栄養学、法学、経済学、社会学、心理学、倫理学、教育学等のスポーツに関する諸科学を総合して实际的及び基礎的な研究を推進し、これらの研究の成果を活用してスポーツに関する施策の効果的な推進を図るものとする。この場合において、研究体制の整備、国、独立行政法人、大学、スポーツ団体、民間事業者等の間の連携の強化その他の必要な施策を講ずるものとする。

「スポーツ基本法」より引用

⇒研究成果を活用した施策の推進のため、国や関係団体との連携がより重要に

【第4期計画への期待】

1 地域スポーツクラブの充実

子どもの地域クラブへの加入率増加
地域展開の受け皿としての期待
部活動改革に伴う地域スポーツ改革の必要性

- ・ 財源や指導者、受け皿の確保など安定したクラブ運営に向けた制度の確立
- ・ 「改革推進期間」の事例やデータを基にした方針の明示
- ・ 現行の部活動の見直しや維持も選択肢に

2 持続可能な地域スポーツ推進体制の構築

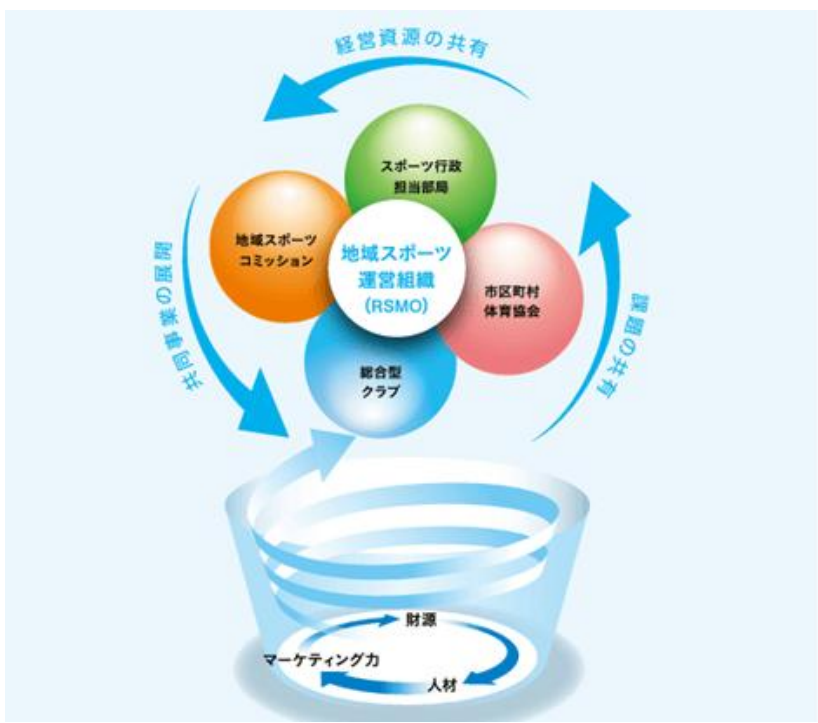
各自治体における担い手不足、財源不足
地域スポーツ推進を担う組織の重複・分散
地域スポーツ以外の組織や人材を活用する必要性

- ・ 組織の役割の明確化、行政と連携した効率的かつ効果的な運営
- ・ 多角的な運営方法の検討
(組織のネットワーク化、各組織が持つ機能の集約化、統括団体の設立)

【エビデンス_データ、事例等】

- 地域スポーツクラブへの加入率(子ども・青少年のスポーツライフ・データ 2023)
 - ・ 4～11歳のクラブ加入率の年次推移 2019年17.3%、2021年18.8%、2023年20.4%
- 地域スポーツ振興、部活動の地域展開 (スポーツ振興に関する全自治体調査2024)
 - ・ 84.8%の市区町村で子どものスポーツが推進計画の重点テーマ
 - ・ 部活動の地域展開、市区町村の48.2%が地域クラブ主体の運営を検討
 - ・ 部活動改革では財源や指導者の確保、方針の明示を求める声
- 持続可能な地域スポーツ推進体制の構築 (宮城県角田市との実践連携事業 2016年～)
 - 地域スポーツ運営組織 (Regional Sport Management Organization; RSMO) の形成
 - ・ スポーツ団体とそれ以外の団体との会議・参加者増加、連携事業の数・参加者増加
 - ・ 取り組み成果
 - 「スポまち長官表彰」を受賞、地域の組織による持続可能な運営体制構築
 - 第6次角田市長期総合計画の重点施策に「スポーツによるまちづくり」が掲載
 - アクティブシティ宣言・第2期角田市スポーツ推進計画の策定 (2024年)

【資料】 地域スポーツ運営組織 (RSMO) の形成イメージ



【第4期計画への期待】

1 幼児・小学生の取り組み継続

非実施群・低頻度群の存在
幼少期の多様な動きの経験不足

→ 幼少期からの習慣づくりと、
多様な動きを経験できる機会の提供

小学校高学年における低頻度群の増加

→ 運動機会の確保に向けた取り組みの
継続や改善

2 中学生のスポーツ環境の再構築

幼少期からのスポーツ機会の経済格差
未経験者の運動部・スポーツクラブ参加の障壁

→ 費用支援に加え、非実施・低頻度群も
参加しやすい環境の整備

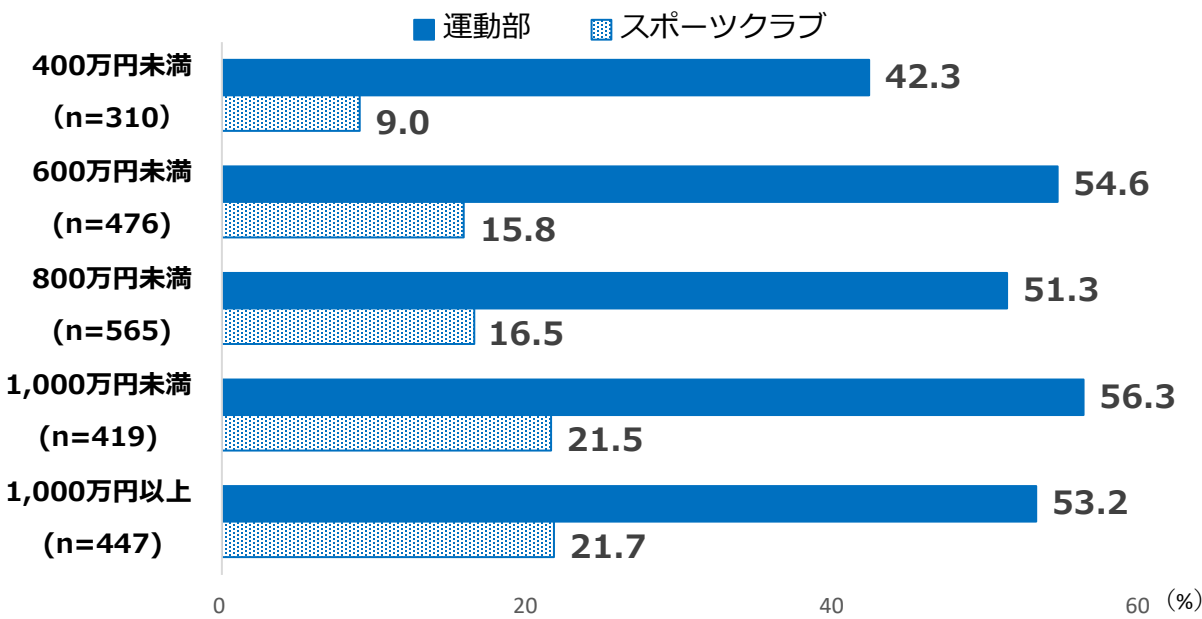
休日の活動を望まない生徒の存在
地域クラブと部活動の費用差

→ 部活動改革に伴う参加者減の可能性を踏ま
え、運動習慣や体力向上の目標との整合性を
検討

【エビデンス_データ、事例等】

- 幼児の運動実施（全国の幼児を対象とした運動実施状況に関する調査研究 2023年）
 - ・ 1週間のうち園外で「1日も外遊びをしていない」幼児は8.1%
 - ・ 6～7割が物を打つ動きや逆さまになる動きを十分に経験せず
- 小学生～高校生の運動実施(子ども・青少年のスポーツライフ・データ 2023年)
 - ・ 小学生の20.2%が非実施または低頻度(週3回未満)、高学年では24.2%
 - ・ 中学生の11.0%、高校生の18.8%が非実施
 - ・ 運動部に所属する中学生の26.5%は「休日は活動したくない」
- 中学生のスポーツ機会（中学生のスポーツ活動と保護者の関与に関する調査 2024年）
 - ・ 低年収層の家庭では小学生までのスポーツ経験率および現在の運動部・スポーツクラブの加入率が低い
 - ・ スポーツクラブの費用は運動部の約3倍

【資料】 中学生の運動部・スポーツクラブ加入率（世帯年収別）



【第4期計画への期待】

1 全都道府県にパラスポーツセンターを設置

27道県はパラスポーツセンター未設置
161の障害者専用・優先スポーツ施設では不十分
公共スポーツ施設におけるパラスポーツ推進に期待

- 公共スポーツ施設の機能を見直し、パラスポーツの拠点を設置
- ・ パラスポーツセンターと公共スポーツ施設のネットワーク化

2 公共スポーツ施設における障害者の受け入れを促進

障害者の公共スポーツ施設利用が停滞
障害者が利用できる施設情報が未整理

→ 障害者の利用環境を把握する指標作成

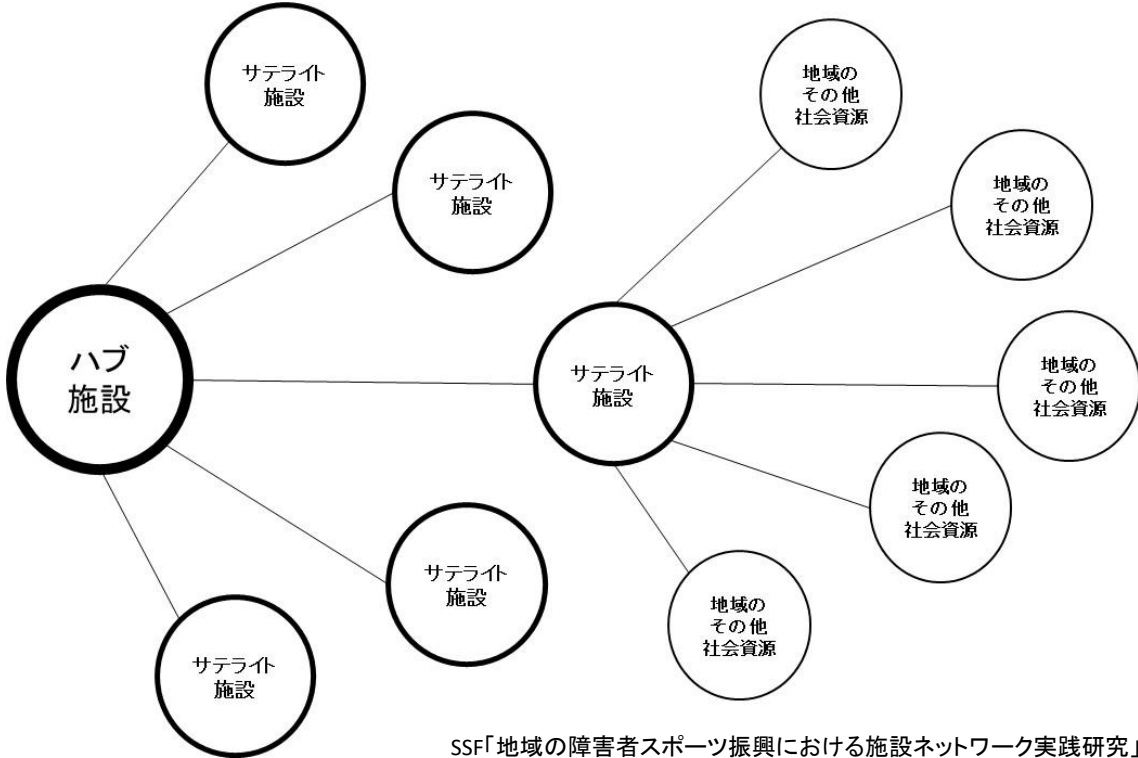
公共スポーツ施設でのパラスポーツ指導者が不足

→ 各施設にパラスポーツ指導者を配置

【エビデンス_データ、事例等】

- 障害者スポーツ施設の状況（障害者専用・優先スポーツ施設に関する研究2024）
 - ・ 障害者専用・優先スポーツ施設数は161施設47都道府県（そのうち、パラスポーツセンター〈ハブ施設〉は31施設20都府県）
 - ・ 障害者の利用者数平均は20,641人、ハブ施設のみでは43,597人
 - ・ 有給・有償スポーツ指導者数平均は12.2人、ハブ施設のみでは23.5人
- 施設のネットワーク化（地域の障害者スポーツ振興における施設ネットワーク実践研究、2024年）
 - ・ 東京都障害者総合SCと江戸川区総合体育館の施設ネットワーク化を実現
 - ・ 公共スポーツ施設における重度障害児の受入れを実現
 - ・ 公共スポーツ施設のハブ施設化を検証

【資料】 施設ネットワーク図



上記3テーマ以外の論点：

「する」スポーツの成果指標の検討

- 成果指標としての成人の運動・スポーツ実施率の見直し
⇒スポーツ実施・身体活動量の双方の向上を見据えた重点対象や指標の再整理
⇒総身体活動量に占めるスポーツによる活動量を高める議論

「みる」「つながる」スポーツの成果指標の検討

- 政策目標を反映した新規指標の検討
⇒「みる」：産業振興につながるマーケティング要素を含んだ指標の検討、個人への効果を捉える視点の導入
⇒「つながる」：スポーツ実施・観戦における他者との関係性を把握する指標の検討

競技団体の経営力強化

- 競技団体の組織基盤を強化する支援の継続
⇒競技団体の事業収入比率の向上を支援
⇒スポーツ庁・統括団体と連携し、競技団体の雇用確保・人材育成につながる施策の検討

スポーツボランティア

- スポーツボランティアの継続した育成の必要性
⇒スポーツに関わる多様な人材の拡充を支援
- ボランティア文化の醸成を通じた共生社会や他者理解の実現
⇒スポーツボランティアをきっかけとして地域ボランティアが連携する取り組みの促進

共生社会の実現

- 外国人や外国につながる子どもの参加促進
⇒一過性のイベントに限らないスポーツや運動遊びの場への参加支援
⇒日本に暮らすすべての人がスポーツを楽しむ施策の検討